

貸借対照表

2019年12月31日 現在

科目	当月残高	科目	当月残高
現預金	4,764,843,682	買掛金	508,967,919
売掛金	3,393,853,520	短期借入金	-
未収金	1,243,698,645	未払金	3,238,727,824
商品	3,146,472,480	未払費用	6,141,172
貯蔵品	1,360,323,874	前受金	1,436,051
前渡金	-	仮受金	54,085
前払金	3,309,583	預り金	156,687,032
前払費用	63,425,228	未払法人税	210,204,779
立替金	509,314,938	未払消費税	185,686,632
仮払金	-	賞与引当金	24,240,667
未収消費税	-	ポイントサービス引当	153,170,822
繰延税金資産(流動)	240,762,074	商品評価損引当	-
貸倒引当金	- 3,591,733		
【流動資産】	14,722,412,291	【流動負債】	4,485,316,983
建物付属設	411,292,434	退職給与引	311,889,000
器具備品	1,514,687,013	繰延税金負	2,958,120
一括償却資産	88,789,322	資産除去債務	61,166,794
リース資産	29,994,000	リース債務	14,577,084
建設仮勘定	359,387,073		
減価償却累計額	- 1,549,934,276		
(有形固定資)	854,215,566	【固定負債】	390,590,998
ソフトウェア	5,528,472,596	【負債の部】	4,875,907,981
電話加入権	145,600		
意匠権	294,450	資本金	120,000,000
商標権	217,472	【資本金】	120,000,000
減価償却累計額	- 4,261,641,622		
(無形固定資)	1,267,488,496		
投資有価証	-	Equity Clearing Acct BT	- 1,166,872,390
保証金	911,800	利益準備金	30,000,000
敷金	140,258,717	別途積立金	5,560,000,000
長期前払費	16,118,271	当期末処分	7,611,439,150
関係会社株式	29,069,600	(内当期利益)	2,863,522,893
繰延税金資産	-	【剰余金】	12,034,566,760
		有価評価差額金	-
(投資その他)	186,358,388		
【固定資産】	2,308,062,450	【資本の部】	12,154,566,760
【資産の部】	17,030,474,741	【負債資本の部】	17,030,474,741

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・製品、商品、原材料、

貯蔵品のうち生産販促物…… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

（生産販促物を除く）…… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定率法

ただし平成 10 年 4 月以降に取得した建物及び構築物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

主な耐用年数……建物及び構築物 8 年～45 年

工具器具備品 2 年～15 年

ロ. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

ハ. 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理をしております。

(5) ポイントサービス引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

ハ. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2400 株	-	-	2400 株

(2)自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	0 株	-	-	0 株

(3)当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。